

事務事業名 合併処理浄化槽設置推進事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：360

施策：	24	快適な生活環境の促進	財務コード	01040106-04-00
基本事業：	01	し尿処理の適正化の推進	担当部	環境経済部
基本事業の 成果指標	し尿処理に関するトラブル件数		担当課	環境課
			担当係	廃棄物



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
公共下水道・コミュニティプラント・大型合併処理浄化槽・農業集落排水処理施設の処理区域以外の区域で、既存の専用住宅にて使用している単独処理浄化槽またはくみ取り便槽を廃止し合併処理浄化槽を設置する市民			家庭からの生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽設置者にその費用の一部として補助金（国・県・市）を交付する。 人槽区分 補助限度額(円) 5人槽 332,000 6～7人槽 414,000 8～10人槽 548,000						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するとともに、生活環境の保全を図る。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
対象区域内の汲み取り人口数		人	581	545	530	500			530
5. コスト									
事業費		計	千円	332	332	414	1,492		
		国	千円		0	138	496		
		県	千円	110	110	138	496		
		地方債	千円		0	0	0		
		その他	千円		0	0	0		
一般	千円	222	222	138	500				
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2	0.2			
正職員人件費		千円	1,606	1,584	1,546				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	1,938	1,916	1,960	1,492			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	下水道区域の拡張に伴い、補助対象区域が縮減してきている。								
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	減少	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
交付件数が少なく、近隣自治体においても那珂川市のみが実施しており、新築等の国の補助要件が厳格化されている状況。また、下水道区域の拡張などにより、対象世帯数が減少傾向であるため、令和7年度までの廃止に向けて進める。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄					
平成2年度から、公共用水域の水質汚濁を防止するため、公共下水道・コミュニティプラント・大型合併処理浄化槽・農業集落排水処理施設の処理区域以外の区域を対象に事業開始。下水道等の普及が進み、市内を流れる河川の水質が良くなっている。				平成28年度より、福岡県浄化槽推進協議会を脱退					

施策：	24	快適な生活環境の促進	財務コード	01040106-02-00
基本事業：	02	ペットの適正飼育の推進	担当部	環境経済部
基本事業の成果指標	狂犬病予防注射接種率 ペット、小動物に関する苦情・トラブル件数		担当課	環境課
			担当係	環境保全・廃棄物



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和48年度 ~		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
畜犬の飼い主			・犬の登録事務 新規登録 犬の所有者や所在地等を登録 登録抹消 犬の死亡による届出 変更登録 所有者等の変更 鑑札の交付 狂犬病予防接種済票の交付 ・狂犬病予防注射の集団接種 4～5月にかけ実施						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			4. 成果（簡易評価は未記入）						
・畜犬登録、予防注射により、狂犬病の発生を予防する。									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
予防接種等畜犬の適正飼養に関する啓発物資の配付箇所数		箇所	26	25	30	30			30
しつけ方教室参加者数		人	0	0	20	20			20
5. コスト									
事業費		計	千円	1,108	1,158	842	675		
		国	千円			0	0		
		県	千円			0	0		
		地方債	千円			0	0		
		その他 一般	千円	1,108	1,158	842	675		
正職員人工数		人工	0.8	0.8	0.8	0.9			
正職員人件費		千円	6,423	6,337	6,182				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	7,531	7,495	7,024	675			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		啓発物資の配布箇所数が、1箇所減少し、しつけ方教室も、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催できなかった。 コロナ禍ではあったが、日曜日の狂犬病予防集団注射を行ったり、啓発を続けた結果、注射接種数、接種率ともに上昇している。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	小さい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望） 昭和48年 畜犬管理条例制定 令和4年6月1日 犬・猫へのマイクロチップの装着・登録の義務化									
備考・特記事項 or 進行管理欄									

施策：	24	快適な生活環境の促進	財務コード	01040106-05-00
基本事業：	03	生活環境に関する害の減少	担当部	環境経済部
基本事業の成果指標	苦情及び相談件数（騒音・振動、悪臭）		担当課	環境課
	苦情及び相談件数（草木の繁茂等）		担当係	環境保全・廃棄物



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和44年度 ~		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
筑紫食品衛生協会 協会会員事業者			筑紫食品衛生協会に年60,000円の助成金を交付する。 （5市* @60,000円 = 300,000円）						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【筑紫食品衛生協会の業務内容】						
筑紫食品衛生協会が講習会などを開催し、食中毒予防の啓発を行うことで公衆衛生の向上につながる。			<ul style="list-style-type: none"> ・食品衛生の普及啓発（食品衛生月間にチラシ等配布） ・食品衛生責任者養成講習会の開催 ・食中毒予防の講習会の開催 ・優良事業者の表彰 ・共済事業（食品営業賠償、火災） ・各種届出の取り扱い等 						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
市内事業者の食中毒予防講習会参加者数		数	76	78	78	78			
市内店舗の食中毒発生件数		件	0	0	0	0			0
5. コスト									
事業費		計	千円	60	60	60	60		
		国	千円		0	0	0		
		県	千円		0	0	0		
		地方債	千円		0	0	0		
		その他	千円		0	0	0		
一般		千円	60	60	60	60			
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1	0.1			
正職員人件費		千円	803	792	773				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	863	852	833	60			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		講習会の参加者は、昨年と同様で推移しており、食中毒も発生していない。食中毒予防講習会、食品衛生の普及啓発、食中毒予防シンポジウム・研修会、年末一斉巡回指導などの活動を支援し、食中毒の予防につながっている。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
昭和22年 食品衛生法制定 昭和23年11月 社）日本食品衛生協会設立 昭和35年10月 筑紫食品衛生協会設立 昭和44年 筑紫食品衛生協会からの陳情により助成開始					備考・特記事項 or 進行管理欄				

事務事業名 公害対策事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：368

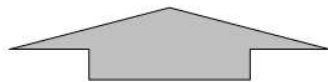
施策：	24	快適な生活環境の促進	財務コード	01040107-02-00
基本事業：	03	生活環境に関する害の減少	担当部	環境経済部
基本事業の成果指標	苦情及び相談件数（騒音・振動、悪臭）		担当課	環境課
	苦情及び相談件数（草木の繁茂等）		担当係	環境保全



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民・事業所			大気汚染測定 公共用水域水質測定（測定結果を参考に、関係法令に基づき、啓発や指導を行う） 地下水水質測定 桜谷ため池水質・土壌測定 自動車騒音常時監視 騒音、振動、悪臭測定（測定結果を参考に、関係法令に基づき、啓発や指導を行う）						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			公害問題の苦情処理（公害発生源へ改善指導等） あき地の土地所有者に雑草等の草刈指導 公害発生時の対応（公共水域における油吸収など） 特定建設作業等の届出窓口						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
公害に関する相談のうち継続しなかった案件の数		件	58	74	55	55			50
公共用水域のBODが基準値を超えた河川箇所数		箇所	0	1	0	0			0
5. コスト									
事業費		計	千円	6,105	5,190	6,085	6,661		
		国	千円			0	0		
		県	千円	483	541	924	924		
		地方債	千円			0	0		
		その他 一般	千円	5,622	4,649	5,153	5,729		
正職員人工数		人工	0.9	0.9	0.9	0.9			
正職員人件費		千円	7,226	7,129	6,955				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	13,331	12,319	13,040	6,661			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		相談の数が、昨年度より16件増加している。水質汚濁と悪臭の数が増加した影響が大きいのが、原因はつかめていない。 相談があった案件については、現地確認の上、関係者の調整により、解決をみている。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	法定受託事業	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
環境基本法及び公害関係法令に基づき事業を行っている。 公共用水域水質・地下水水質・自動車騒音を定期的に測定しており、関係法令に定める環境基準値を満たしている。					備考・特記事項 or 進行管理欄				

施策：	24	快適な生活環境の促進	財務コード	01040106-15-00
基本事業：	03	生活環境に関する害の減少	担当部	環境経済部
基本事業の成果指標	苦情及び相談件数（騒音・振動、悪臭）		担当課	環境課
	苦情及び相談件数（草木の繁茂等）		担当係	



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成27年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
外来生物		特定外来生物による被害などについて、広報・SNS等により啓発を行い、生物の多様性の確保、人の生命・身体の保護、農林水産業の健全な発展に寄与する。 特定外来生物の生息状況を調査し、駆除が必要なものについては、駆除の方法の啓発や駆除を行う。 害獣や害虫の駆除方法について情報の提供を行う。 特定外来生物等の通報があった場合には、関係各課と連携して対応しています。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
特定外来生物による被害を防止し、生物多様性を確保する。						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
市広報及びSNSによる啓発のための情報発信数	回	5	4	5	5			8
相談件数	件	2	3	5	5			5
5. コスト								
事業費	計	千円	214	407	442	446		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	165	336	442	446		
一般	千円	49	71	0	0			
正職員人工数	人工	0.4	0.4	0.4	0.5			
正職員人件費	千円	3,212	3,168	3,091				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	3,426	3,575	3,533	446			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	< 状況 > 情報発信件数は、前年より1件減少し、相談件数は、1件増加となった。 令和2年度、3年度に実施したアライグマの生息状況調査の結果や市民からの相談事例からも、市内にアライグマが生息している。令和3年度に市内で初めてセアカゴケグモが発見された。 < 原因 > 天敵が存在せず、生息に適した森林や農作地、家庭菜園等が市内にあるため < 課題 > 特定外来生物は1つの市町村の区域を越えて侵入・繁殖することが多く、その防除は容易ではない。捕獲や殺処分等を行うにあたっては、業者委託や専用器具の購入などの費用負担や職員の現場対応が必要となってくるため、今後捕獲件数が増えたときにも対応できる体制づくりが必要。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	あり
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり
成果向上余地	中程度		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし） アライグマ生息状況調査の結果を受け、市内で駆除を進めるにあたり、地域住民向けの防除講習会を今年度中に開催予定です。	
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
外来種による在来種への影響が懸念される。 平成17年 特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律の施行	